立川市都市計画税条例の一部を改正する条例

上記の議案を提出する。

平成26年5月1日

提出者 立川市長 清水 庄 平

理由

地方税法等の一部を改正する法律（平成26年法律第4号）の施行による。

立川市都市計画税条例の一部を改正する条例

立川市都市計画税条例（昭和31年立川市条例第22号）の一部を次のように改正する。

次の表中、下線が引かれた部分については、改正前を改正後のように改める。

改正後	改正前
附 則 1 及び 2 ……略…… 3 法附則第15条第34項に規定する条例で定める割合は、3分の2とする。 4 ～14 ……略…… 15 法附則第15条第1項、<u>第11項、第15項から第22項まで、第24項、第26項、第30項、第34項、第35項若しくは第40項</u>、第15条の2第2項又は第15条の3の規定の適用がある各年度分の都市計画税に限り、第2条第2項中「又は第28項」とあるのは「若しくは第28項又は法附則第15条から第15条の3まで」とする。 16及び17 ……略……	附 則 1 及び 2 ……略…… 3 法附則第15条第37項に規定する条例で定める割合は、3分の2とする。 4 ～14 ……略…… 15 法附則第15条第1項、<u>第12項、第16項から第24項まで、第26項、第27項、第29項、第33項、第37項若しくは第38項</u>、第15条の2第2項又は第15条の3の規定の適用がある各年度分の都市計画税に限り、第2条第2項中「又は第28項」とあるのは「若しくは第28項又は法附則第15条から第15条の3まで」とする。 16及び17 ……略……

附 則

- この条例は、公布の日から施行する。
- この条例による改正後の立川市都市計画税条例（以下「新条例」という。）の規定は、平成26年度以後の年度分の都市計画税について適用し、平成25年度分までの都市計画税については、なお従前の例による。
- この条例の施行の日から都市再生特別措置法等の一部を改正する法律（平成26年法律第 号）の施行の日の前日までの間における新条例附則第15項の規定の適用については、同項中「、第35項若しくは第40項」とあるのは「若しくは第35項」とする。